



平成 23 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266 URL <http://www.qbb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 良
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 5 月 12 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成 23 年 5 月 6 日
 上場取引所 大

(TEL) 078-231-4681

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 1 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 1 四半期	9,035	4.5	821	△9.9	831	△8.6	468	△11.0
22 年 12 月期第 1 四半期	8,646	1.2	911	15.1	909	10.9	526	22.7

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 1 四半期	22.10	—
22 年 12 月期第 1 四半期	26.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 1 四半期	25,403	13,129	51.7	619.44
22 年 12 月期	24,656	12,808	51.9	604.21

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 1 四半期 13,129 百万円 22 年 12 月期 12,808 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23 年 12 月期	—	—	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無
 22 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 特別配当 2 円 50 銭

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	18,400	2.6	1,490	△17.2	1,500	△15.3	740	△28.2	34.91
通 期	38,000	3.7	2,960	△12.5	3,000	△9.6	1,600	△16.3	75.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、[添付資料]P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ① 以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	21,452,125株	22年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	255,606株	22年12月期	252,970株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	21,197,598株	22年12月期1Q	20,133,881株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が海外経済の改善を背景に増加への動きを示し、個人消費及び住宅投資も持ち直しつつあり、企業業績は緩やかな回復軌道にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な影響により、景気の先行きについては極めて不透明な状況となりました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、依然として輸入原料チーズ価格の高止まり状態が続いております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、さらなる品質管理体制の強化に努め、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。今春の新製品としては、チーズ部門において「ポコットチーズハローキティ3個入」、「ポコットチーズウルトラマン3個入」、「ポコットチーズディズニー3個入」、「燻製粉チーズ60g」を発売いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は90億3千5百万円（対前年同四半期比104.5%）、営業利益は8億2千1百万円（対前年同四半期比90.1%）、経常利益は8億3千1百万円（対前年同四半期比91.4%）、四半期純利益は4億6千8百万円（対前年同四半期比89.0%）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が84億2千7百万円（対前年同四半期比104.7%）、ナッツ部門が2億3千7百万円（対前年同四半期比102.0%）、チョコレート部門が3億3千1百万円（対前年同四半期比100.4%）、その他部門が3千9百万円（対前年同四半期比123.3%）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、短期貸付金が9億9千9百万円、流動資産のその他が4億9千8百万円増加しましたが受取手形及び売掛金が10億5千万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し7億4千7百万円増加し、254億3百万円となりました。また、負債は、未払法人税等が3億8千5百万円、流動負債のその他が1億4千2百万円増加しましたが支払手形及び買掛金が1億5千1百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し4億2千5百万円増加し、122億7千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により4億6千8百万円増加しましたが配当金の支払により2億1千1百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し3億2千1百万円増加し、131億2千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14億8千万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益と売上債権の減少による収入であります。（前年同四半期は1億8千2百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億5千3百万円の支出となりました。主な要因は短期貸付による支出と有形固定資産の取得による支出であります。（前年同四半期は5億2千9百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千8百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。（前年同四半期は2億3千6百万円の支出）

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて11億5千8百万円増加し29億6千4百万円（前連結会計年度末は18億5百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成23年2月14日発表のままとし、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ145千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,096千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,275	3,262,990
受取手形及び売掛金	7,881,714	8,931,834
商品及び製品	1,335,567	1,420,412
仕掛品	62,400	50,401
原材料	996,028	857,637
短期貸付金	3,004,571	2,004,811
その他	942,143	443,632
貸倒引当金	△155	△154
流動資産合計	17,652,547	16,971,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,919,077	4,860,063
減価償却累計額	△3,371,433	△3,356,877
建物及び構築物（純額）	1,547,644	1,503,186
機械装置及び運搬具	9,023,004	8,860,205
減価償却累計額	△6,665,929	△6,541,814
機械装置及び運搬具（純額）	2,357,075	2,318,390
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	209,043	148,703
その他	553,534	539,094
減価償却累計額	△428,736	△420,958
その他（純額）	124,797	118,135
有形固定資産合計	5,360,317	5,210,172
無形固定資産		
無形固定資産合計	122,026	128,935
投資その他の資産		
投資有価証券	725,555	713,231
その他	1,555,152	1,644,625
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	2,268,842	2,345,990
固定資産合計	7,751,186	7,685,099
資産合計	25,403,733	24,656,665

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,790,898	3,942,386
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	783,280	397,497
未払費用	2,989,507	2,861,039
株主優待引当金	—	7,370
役員賞与引当金	—	50,000
その他	856,320	713,912
流動負債合計	9,920,006	9,472,205
固定負債		
退職給付引当金	1,955,351	1,936,819
その他	398,383	438,997
固定負債合計	2,353,734	2,375,817
負債合計	12,273,741	11,848,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,522,571	2,522,571
利益剰余金	7,630,574	7,374,082
自己株式	△83,232	△82,107
株主資本合計	12,913,116	12,657,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,246	204,033
繰延ヘッジ損益	5,629	△53,140
評価・換算差額等合計	216,875	150,892
純資産合計	13,129,992	12,808,642
負債純資産合計	25,403,733	24,656,665

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,646,292	9,035,695
売上原価	4,620,560	4,970,250
売上総利益	4,025,732	4,065,444
販売費及び一般管理費	3,114,391	3,244,348
営業利益	911,341	821,095
営業外収益		
受取利息	1,578	5,800
受取配当金	145	82
為替差益	8,220	6,483
その他	3,369	5,338
営業外収益合計	13,314	17,705
営業外費用		
支払利息	4,953	4,214
支払手数料	5,250	—
その他	5,017	3,260
営業外費用合計	15,221	7,475
経常利益	909,434	831,325
特別損失		
固定資産廃棄損	12,191	4,676
災害による損失	—	4,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,950
特別損失合計	12,191	21,587
税金等調整前四半期純利益	897,242	809,738
法人税、住民税及び事業税	557,058	763,000
法人税等調整額	△185,962	△421,745
法人税等合計	371,096	341,255
四半期純利益	526,146	468,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,242	809,738
減価償却費	190,752	214,620
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,799	18,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,920	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,950
受取利息及び受取配当金	△1,724	△5,882
支払利息	4,953	4,214
為替差損益(△は益)	△8,220	△8,367
有形固定資産廃棄損	12,191	4,676
売上債権の増減額(△は増加)	1,320,821	1,050,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,189	△65,544
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△73,577	△70,882
その他の固定資産の増減額(△は増加)	29,860	47,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,924	△151,488
未払費用の増減額(△は減少)	86,466	128,422
その他	△538,246	△197,671
小計	1,799,126	1,790,331
利息及び配当金の受取額	1,724	5,882
利息の支払額	△4,794	△4,177
法人税等の支払額	△1,613,769	△311,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,286	1,480,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△815,224	—
定期預金の払戻による収入	56,022	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△213,413	△153,584
無形固定資産の取得による支出	△53,274	—
投資有価証券の取得による支出	△756	△752
短期貸付金の増減額(△は増加)	497,592	△999,101
その他	—	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,054	△153,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△90,000	—
配当金の支払額	△145,593	△167,386
その他	△808	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,402	△168,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△583,170	1,158,917
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,365	1,805,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,907,194	2,964,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社グループの事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。